

信紘科技股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國109及108年第3季

地址：苗栗縣竹南鎮公義里友義路66號

電話：(037)580-791

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	10~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~33		六~二六
	(七) 關係人交易	34		二七
	(八) 質抵押之資產	35		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	35~36		二九~三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	36、38~39		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	36、40		三一
	3. 大陸投資資訊	37、41		三一
	4. 主要股東資訊	37、42		三一
	(十四) 部門資訊	37		三二

會計師核閱報告

信紘科技股份有限公司 公鑒：

前 言

信紘科技股份有限公司及其子公司（信紘集團）民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達信紘集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 陳 俊 宏

陳 俊 宏



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 109 年 11 月 11 日

民國 109 年 9 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年9月30日 (經核閱)			108年12月31日 (經查核)			108年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	194,865	11	\$	189,512	11	\$	141,852	8
1140	合約資產—流動 (附註十九)		556,238	32		434,672	25		523,236	28
1150	應收票據 (附註七及十九)		6,329	-		414	-		2,050	-
1170	應收帳款—淨額 (附註七及十九)		128,002	7		257,660	14		308,137	17
1220	本期所得稅資產 (附註四及二一)		48	-		-	-		-	-
1330	存貨 (附註八)		87,395	5		68,642	4		81,429	5
1410	預付款項 (附註二七)		14,491	1		35,523	2		21,099	1
1470	其他流動資產 (附註七)		1,366	-		474	-		4,441	-
11XX	流動資產總計		988,734	56		986,897	56		1,082,244	59
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註四及十)		9,074	1		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一、十四、二十及二八)		464,516	26		468,887	27		470,601	26
1755	使用權資產 (附註十二、二十及二七)		22,759	1		25,556	2		26,489	1
1760	投資性不動產 (附註十三、十四、二十及二八)		200,908	12		205,258	12		207,221	11
1780	其他無形資產 (附註二十)		3,432	-		2,380	-		3,274	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二一)		6,346	-		5,823	-		5,208	-
1915	預付設備款		60,441	4		55,723	3		46,125	3
1990	其他非流動資產 (附註二七)		2,618	-		1,849	-		1,924	-
15XX	非流動資產總計		770,094	44		765,476	44		760,842	41
1XXX	資 產 總 計	\$	1,758,828	100	\$	1,752,373	100	\$	1,843,086	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十三、十四及二八)	\$	209,000	12	\$	144,000	8	\$	105,000	6
2130	合約負債—流動 (附註十九)		38,969	2		75,191	4		73,096	4
2170	應付帳款		139,813	8		181,048	11		335,022	18
2209	其他應付款 (附註十五)		87,459	5		91,863	5		78,080	4
2230	本期所得稅負債 (附註四及二一)		10,166	1		7,217	1		4,379	1
2250	負債準備—流動 (附註十六)		19,873	1		13,172	1		19,576	1
2280	租賃負債—流動 (附註十二、二十及二七)		3,290	-		3,491	-		3,440	-
2320	一年內到期長期借款 (附註十一、十三、十四及二八)		21,854	1		3,973	-		20,729	1
2399	其他流動負債		554	-		480	-		730	-
21XX	流動負債總計		530,978	30		520,435	30		640,052	35
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十一、十三、十四及二八)		428,907	25		449,775	26		434,004	24
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二一)		-	-		26	-		-	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十二、二十及二七)		19,764	1		22,483	1		23,373	1
2670	其他非流動負債		6,736	-		4,966	-		4,970	-
25XX	非流動負債總計		455,407	26		477,250	27		462,347	25
2XXX	負債總計		986,385	56		997,685	57		1,102,399	60
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八及二三)									
	股 本									
3110	普通股股本		355,789	20		350,519	20		349,719	19
3200	資本公積		165,709	10		159,385	9		158,425	8
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		81,137	4		77,131	4		77,131	4
3320	特別盈餘公積		220	-		173	-		173	-
3350	未分配盈餘		169,831	10		167,700	10		155,418	9
3300	保留盈餘總計		251,188	14		245,004	14		232,722	13
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	243)	-	(	220)	-	(	179)	-
31XX	本公司業主之權益總計		772,443	44		754,688	43		740,687	40
36XX	非控制權益 (附註九)		-	-		-	-		-	-
3XXX	權益總計		772,443	44		754,688	43		740,687	40
	負 債 與 權 益 總 計	\$	1,758,828	100	\$	1,752,373	100	\$	1,843,086	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：簡士堡

經理人：簡士堡

會計主管：王怡文

信紘科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註十九）	\$ 295,859	100	\$ 350,776	100	\$ 985,881	100	\$ 921,602	100
5000	營業成本（附註八、十一、十二、十七、二十及二三）	230,689	78	291,969	83	802,483	81	796,482	86
5900	營業毛利	65,170	22	58,807	17	183,398	19	125,120	14
	營業費用（附註七、十一、十二、十七、二十、二三及二七）								
6100	推銷費用	13,745	5	12,543	4	39,643	4	36,598	4
6200	管理費用	21,012	7	20,333	6	57,123	6	58,563	6
6300	研究發展費用	11,119	4	7,934	2	29,763	3	24,300	3
6000	營業費用合計	45,876	16	40,810	12	126,529	13	119,461	13
6900	營業淨利	19,294	6	17,997	5	56,869	6	5,659	1
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	1	-	1	-	79	-	108	-
7010	其他收入（附註四、二十及二四）	31,748	11	13,261	4	56,552	6	38,935	4
7020	其他利益及損失（附註十三及二十）	(6,481)	(2)	(1,751)	-	(15,711)	(2)	(4,404)	-
7050	財務成本（附註二十及二七）	(2,009)	(1)	(2,036)	(1)	(5,921)	(1)	(5,324)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註四及十）	(926)	-	-	-	(926)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	22,333	8	9,475	3	34,073	3	29,315	3
7900	稅前淨利	41,627	14	27,472	8	90,942	9	34,974	4
7950	所得稅費用（附註四及二一）	5,079	2	5,526	2	14,985	1	7,191	1
8200	本期淨利	36,548	12	21,946	6	75,957	8	27,783	3
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2	-	(33)	-	(29)	-	(8)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註二一）	-	-	7	-	6	-	2	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	2	-	(26)	-	(23)	-	(6)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 36,550	12	\$ 21,920	6	\$ 75,934	8	\$ 27,777	3
	淨利（損）歸屬於								
8610	本公司業主	36,923	12	21,946	6	76,332	8	27,783	3
8620	非控制權益	(375)	-	-	-	(375)	-	-	-
8600		\$ 36,548	12	\$ 21,946	6	\$ 75,957	8	\$ 27,783	3
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	36,925	12	21,920	6	76,309	8	27,777	3
8720	非控制權益	(375)	-	-	-	(375)	-	-	-
8700		\$ 36,550	12	\$ 21,920	6	\$ 75,934	8	\$ 27,777	3
	每股盈餘（附註二二）								
9710	基 本	\$ 1.04		\$ 0.63		\$ 2.17		\$ 0.80	
9810	稀 釋	\$ 1.04		\$ 0.62		\$ 2.15		\$ 0.79	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：簡士堡

經理人：簡士堡

會計主管：王怡文

信誠科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	股本	資本公積	保留盈餘 (附註十八)	未分配盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	非控制權益	權益總額
		(附註十八)	(附註十八及二三)	法定盈餘公積	特別盈餘公積	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	非控制權益	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	\$ 347,489	\$ 155,596	\$ 66,819	\$ 194	\$ 235,270	(\$ 173)	\$ -	\$ 805,195
	107 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	10,312	-	(10,312)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(21)	21	-	-	-
B5	現金股利—每股 2.79 元	-	-	-	-	(97,344)	-	-	(97,344)
N1	員工認股權計劃下發行之普通股	2,230	2,453	-	-	-	-	-	4,683
T1	股份基礎給付	-	376	-	-	-	-	-	376
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	27,783	-	-	27,783
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(6)	-	(6)
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	27,783	(6)	-	27,777
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	\$ 349,719	\$ 158,425	\$ 77,131	\$ 173	\$ 155,418	(\$ 179)	\$ -	\$ 740,687
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$ 350,519	\$ 159,385	\$ 77,131	\$ 173	\$ 167,700	(\$ 220)	\$ -	\$ 754,688
	108 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	4,006	-	(4,006)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	47	(47)	-	-	-
B5	現金股利—每股 2 元	-	-	-	-	(70,148)	-	-	(70,148)
N1	員工認股權計劃下發行之普通股	5,270	6,324	-	-	-	-	-	11,594
O1	子公司發行特別股	-	-	-	-	-	-	375	375
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	76,332	-	(375)	75,957
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(23)	-	(23)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	76,332	(23)	(375)	75,934
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	\$ 355,789	\$ 165,709	\$ 81,137	\$ 220	\$ 169,831	(\$ 243)	\$ -	\$ 772,443

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：簡士堡

經理人：簡士堡

會計主管：王怡文

信紘科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 90,942	\$ 34,974
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用（含投資性不動產）	32,741	32,547
A20200	攤銷費用	1,772	897
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(405)	626
A20900	財務成本	5,921	5,324
A21200	利息收入	(79)	(108)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	376
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	926	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(248)	-
A23800	存貨跌價及呆滯（回升利益）損失	(5,129)	948
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(121,566)	(167,741)
A31130	應收票據	(5,915)	(1,705)
A31150	應收帳款	130,063	(167,100)
A31200	存 貨	(13,624)	(23,538)
A31230	預付款項	21,032	(12,500)
A31240	其他流動資產	(986)	(3,845)
A32125	合約負債	(36,222)	14,179
A32130	應付票據	-	(131)
A32150	應付帳款	(41,235)	144,065
A32180	其他應付款	(6,904)	(14,653)
A32200	負債準備	6,701	9,219
A32230	其他流動負債	74	455
A33000	營運產生之現金流入（出）	57,859	(147,711)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 79	\$ 108
A33300	支付之利息	(6,048)	(5,324)
A33500	支付之所得稅	(12,627)	(18,086)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>39,263</u>	<u>(171,013)</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之投資	(10,000)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(10,893)	(11,808)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	938	-
B03700	存出保證金增加	(769)	(244)
B04500	購置無形資產	(2,824)	(603)
B07100	預付設備款增加	(13,017)	(37,213)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(36,565)</u>	<u>(49,868)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加	65,000	105,000
C01700	償還長期借款	(2,987)	(2,910)
C03000	存入保證金增加	1,770	2,000
C04020	租賃負債本金償還	(2,920)	(2,380)
C04500	發放現金股利	(70,148)	(97,344)
C04800	員工執行認股權	11,594	4,683
C05800	非控制權益變動	375	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>2,684</u>	<u>9,049</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	(29)	(8)
EEEE	現金淨增加(減少)	5,353	(211,840)
E00100	期初現金餘額	<u>189,512</u>	<u>353,692</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 194,865</u>	<u>\$ 141,852</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：簡士堡



經理人：簡士堡



會計主管：王怡文



信紘科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

信紘科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 84 年 10 月 17 日經核准成立，本公司主要營業項目為提供系統整合工程，包含化學供應系統、氣體供應系統、研磨液供應系統、氣液混合設備、儀電控制系統等產品服務以及製程機能水及製程特殊廢液處理三大領域。

本公司之股票自 107 年 11 月 13 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」	2021 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 16之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022年1月1日(註4)
IAS 37之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022年1月1日(註5)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：IFRS 9之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用IFRSs」之修正係追溯適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間。

註3：收購日在年度報導期間開始於2022年1月1日以後之企業合併適用此項修正。

註4：於2021年1月1日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註5：於2022年1月1日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註九及附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該

投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之任何資產，包括商譽。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明，請參閱 108 年度合併財務報告。

六、現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 172	\$ 182	\$ 185
活期存款	<u>194,693</u>	<u>189,330</u>	<u>141,667</u>
	<u>\$ 194,865</u>	<u>\$ 189,512</u>	<u>\$ 141,852</u>

截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，活期存款利率區間分別為 0.01%～0.05%、0.001%～0.35% 及 0.001%～0.38%。

七、應收票據、應收帳款及其他應收款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收票據	<u>\$ 6,329</u>	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 2,050</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 128,043	\$ 258,106	\$ 308,805
減：備抵損失	(<u>41</u>)	(<u>446</u>)	(<u>668</u>)
	<u>\$ 128,002</u>	<u>\$ 257,660</u>	<u>\$ 308,137</u>
其他應收款（帳列其他流動資產）	\$ 2,455	\$ 2,117	\$ 2,123
減：備抵損失	(<u>2,091</u>)	(<u>2,091</u>)	(<u>2,113</u>)
	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 10</u>

(一) 應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

109 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 366 天	合計
總帳面金額	\$ 133,532	\$ 8	\$ -	\$ 832	\$ -	\$ 134,372
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(41)	-	(41)
攤銷後成本	<u>\$ 133,532</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,331</u>

108 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 366 天	合計
總帳面金額	\$ 247,283	\$ 2,327	\$ -	\$ 8,910	\$ -	\$ 258,520
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	(446)	-	(446)
攤銷後成本	<u>\$ 247,283</u>	<u>\$ 2,327</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,464</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 258,074</u>

108 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 365 天	逾 期 超過 366 天	合 計
總帳面金額	\$ 292,792	\$ 4,698	\$ -	\$ 13,365	\$ -	\$ 310,855
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	-	-	(668)	-	(668)
攤銷後成本	<u>\$ 292,792</u>	<u>\$ 4,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 310,187</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 446	\$ 381
加：本期提列減損損失	-	668
減：本期迴轉減損損失	(405)	-
減：本期實際沖銷	-	(381)
期末餘額	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 668</u>

(二) 其他應收款

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,091	\$ 2,155
加：本期提列減損損失	-	(42)
期末餘額	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 2,113</u>

八、存 貨

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
原 料	\$ 50,047	\$ 20,777	\$ 33,176
在 製 品	5,785	8,763	6,262
製 成 品	11,530	18,252	19,522
商 品	<u>20,033</u>	<u>20,850</u>	<u>22,469</u>
	<u>\$ 87,395</u>	<u>\$ 68,642</u>	<u>\$ 81,429</u>

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 291,969 仟元及 796,482 仟元。銷貨成本包括存貨跌價損失 1,462 仟元及 948 仟元。

109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 230,689 仟元及 802,483 仟元。銷貨成本包括存貨跌價回升利益 1,581 仟元及 5,129 仟元。

九、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
本 公 司	全智通科技股份有 限公司	自動控制設備工 程業務	100%	100%	100%	
本 公 司	漢泰先進材料股份 有限公司	自動控制設備工 程製造及相關 買賣	100%	100%	100%	
本 公 司	信容科技股份有限 公司	其他電子零組件 製造	85%	-	-	1
本 公 司	HKP MASTER HOLDING LTD.	投資相關業務	100%	100%	100%	
HKP MASTER HOLDING LTD.	上海基翊貿易有限 公司	自動控制設備業 務	100%	100%	100%	

- 為拓展新產品線，本公司於 109 年 9 月 8 日經核准成立子公司信容科技股份有限公司（信容公司），發行普通股 2,125 仟股及特別股 375 仟股，每股面額皆為 1 元。普通股 2,125 仟股由本公司 100% 認購，特別股 375 仟股由信容公司員工及技術團隊認購。

列入本合併財務報告之子公司係按子公司經會計師核閱之同期間財務報表計算。

十、採用權益法之投資

投資關聯企業

具重大性之關聯企業

永騰鐸接科技股份有限公司
(永騰公司)

109年9月30日

\$ 9,074

本公司於 109 年 7 月經董事會決議與立瓏有限公司共同設立永騰公司，本公司以 10,000 仟元取得其 45.45% 股權，並於 109 年 8 月完成設立登記。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三。

以下彙總性財務資訊係以 109 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

永騰公司

	109年9月30日
流動資產	\$ 15,588
非流動資產	8,922
流動負債	(4,546)
權益	<u>\$ 19,964</u>
	109年8月5日 (成立日) 至 109年9月30日
本期淨損	<u>\$ 2,036</u>

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
成本						
108年1月1日餘額	\$ 244,581	\$ 252,436	\$ 8,979	\$ 7,117	\$ 22,453	\$ 535,566
增添	-	6,357	2,655	-	5,135	14,147
處分	-	-	-	-	(1,137)	(1,137)
重分類	-	186	(263)	263	2,083	2,269
108年9月30日餘額	<u>244,581</u>	<u>258,979</u>	<u>11,371</u>	<u>7,380</u>	<u>28,534</u>	<u>550,845</u>
累計折舊						
108年1月1日餘額	-	33,618	4,960	4,446	12,885	55,909
處分	-	-	-	-	(1,137)	(1,137)
折舊費用	-	18,099	1,729	730	4,914	25,472
重分類	-	-	(136)	136	-	-
108年9月30日餘額	<u>-</u>	<u>51,717</u>	<u>6,553</u>	<u>5,312</u>	<u>16,662</u>	<u>80,244</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 244,581</u>	<u>\$ 207,262</u>	<u>\$ 4,818</u>	<u>\$ 2,068</u>	<u>\$ 11,872</u>	<u>\$ 470,601</u>
成本						
109年1月1日餘額	\$ 244,909	\$ 265,784	\$ 11,134	\$ 7,169	\$ 28,882	\$ 557,878
增添	-	5,820	4,932	-	2,768	13,520
處分	-	-	(1,768)	-	(77)	(1,845)
重分類	-	7,909	484	-	-	8,393
109年9月30日餘額	<u>244,909</u>	<u>279,513</u>	<u>14,782</u>	<u>7,169</u>	<u>31,573</u>	<u>577,946</u>
累計折舊						
109年1月1日餘額	-	58,179	6,952	5,335	18,525	88,991
處分	-	-	(1,078)	-	(77)	(1,155)
折舊費用	-	20,089	1,353	602	3,550	25,594
109年9月30日餘額	<u>-</u>	<u>78,268</u>	<u>7,227</u>	<u>5,937</u>	<u>21,998</u>	<u>113,430</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 244,909</u>	<u>\$ 201,245</u>	<u>\$ 7,555</u>	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ 9,575</u>	<u>\$ 464,516</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物及附屬設備	5至15年
機器設備	3至14年
運輸設備	5年
其他設備	1至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 10,489	\$ 11,371	\$ 11,665
建築物	12,005	13,795	14,392
運輸設備	265	390	432
	<u>\$ 22,759</u>	<u>\$ 25,556</u>	<u>\$ 26,489</u>
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,166</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 294	\$ 294	\$ 882
建築物	597	597	1,790
運輸設備	41	41	125
	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 2,797</u>
	108年1月1日 至9月30日		
			<u>\$ 2,704</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於109年及108年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 3,290</u>	<u>\$ 3,491</u>	<u>\$ 3,440</u>
非流動	<u>\$ 19,764</u>	<u>\$ 22,483</u>	<u>\$ 23,373</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
土地	1.56%	1.56%	1.56%
建築物	1.56%	1.56%	1.56%
運輸設備	1.56%	1.56%	1.56%

(三) 其他租賃資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,415</u>	<u>\$ 1,378</u>	<u>\$ 2,581</u>	<u>\$ 2,660</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 431</u>	<u>\$ 713</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 6,219)</u>	<u>(\$ 6,077)</u>

十三、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成 本</u>							
108 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$	<u>137,700</u>	\$	<u>88,525</u>		\$	<u>226,225</u>
<u>累計折舊</u>							
108 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	14,633		\$	14,633
折舊費用		<u>-</u>		<u>4,371</u>			<u>4,371</u>
108 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>19,004</u>		\$	<u>19,004</u>
108 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>137,700</u>	\$	<u>69,521</u>		\$	<u>207,221</u>
<u>成 本</u>							
109 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$	<u>137,372</u>	\$	<u>88,303</u>		\$	<u>225,675</u>
<u>累計折舊</u>							
109 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	20,417		\$	20,417
折舊費用		<u>-</u>		<u>4,350</u>			<u>4,350</u>
109 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>24,767</u>		\$	<u>24,767</u>
109 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>137,372</u>	\$	<u>63,536</u>		\$	<u>200,908</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 1~5 年，承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
第 1 年	\$ 16,607	\$ 17,024	\$ 16,703
第 2 年	14,317	15,883	16,327
第 3 年	12,611	13,693	13,027
第 4 年	12,738	12,642	-
第 5 年	12,878	12,773	-
超過 5 年	<u>25,087</u>	<u>34,748</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 94,238</u>	<u>\$ 106,763</u>	<u>\$ 46,057</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物及附屬設備 3至15年

投資性不動產之公允價值係由品佑不動產估價師聯合事務所於各資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係採收益法及比較法，所採用之重要不可觀察輸入值包括收益資本化率、折現率、市場上比較標的之資訊及其調整率，108 年及 107 年評價所得公允價值分別為 265,114 仟元及 250,163 仟元，經合併公司管理階層評估，鑑價日至 109 年及 108 年 9 月 30 日，投資性不動產之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十四、借 款

(一) 短期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二八）			
銀行借款	\$ 29,000	\$ 29,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用借款	<u>180,000</u>	<u>115,000</u>	<u>105,000</u>
	<u>\$ 209,000</u>	<u>\$ 144,000</u>	<u>\$ 105,000</u>

銀行信用借款之利率於 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.1%~1.75%、1.24%~2%及 1.24%~1.75%。

(二) 長期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二八）			
銀行借款（註）	\$ 450,761	\$ 453,748	\$ 454,733
減：列為 1 年內到期部分	(<u>21,854</u>)	(<u>3,973</u>)	(<u>20,729</u>)
長期借款	<u>\$ 428,907</u>	<u>\$ 449,775</u>	<u>\$ 434,004</u>

註：該銀行借款係以合併公司自有土地、建築物及投資性不動產抵押擔保（請參閱附註二八），借款到期日分別為 126 年 1 月 5 日及 115 年 4 月 1 日，截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.15%、1.4%及 1.4%。

十五、其他應付款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 47,794	\$ 49,074	\$ 40,099
應付員工酬勞	11,127	10,029	7,436
應付設備款	5,611	2,984	4,631
應付保險費	4,939	4,536	4,216
應付勞務費	2,882	1,976	5,699
應付營業稅	2,311	8,281	-
其 他	12,795	14,983	15,999
	<u>\$ 87,459</u>	<u>\$ 91,863</u>	<u>\$ 78,080</u>

十六、負債準備

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>流 動</u>			
員工福利(一)	\$ 10,499	\$ 8,518	\$ 9,093
保 固(二)	128	297	281
虧損性合約(三)	<u>9,246</u>	<u>4,357</u>	<u>10,202</u>
	<u>\$ 19,873</u>	<u>\$ 13,172</u>	<u>\$ 19,576</u>

(一) 員工福利負債準備係包含員工既得服務休假權利之估列。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(三) 虧損性合約負債準備係建造合約預期損失之估列。

十七、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十八、權益

(一) 普通股股本

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>35,579</u>	<u>35,052</u>	<u>34,972</u>
已發行股本	<u>\$ 355,789</u>	<u>\$ 350,519</u>	<u>\$ 349,719</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司股本變動主要係因員工分別執行認股權 527 仟股及 223 仟股。

109 年 8 月 12 日董事會決議辦理現金增資發行普通股 4,200 仟股，每股面額 10 元，上述新股發行業經金融監督管理委員會於 109 年 9 月 17 日申報生效，以 109 年 10 月 16 日為增資基準日。每股發行價格為 47 元，並保留發行股數 15% 供員工認購。

(二) 資本公積

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 160,088	\$ 153,764	\$ 152,804
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權執行之股票 發行溢價	4,701	3,067	2,819
現金增資保留員工認購	248	248	248
失效認股權	672	548	548
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	-	1,758	2,006
	<u>\$ 165,709</u>	<u>\$ 159,385</u>	<u>\$ 158,425</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二十之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係採股票股利及現金股利互相配合方式發放，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之；其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之 10% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 6 月 9 日及 108 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度盈餘分配案如下：

	盈	餘	分	配	案
	108年度		107年度		
法定盈餘公積	\$ 4,006		\$ 10,312		
特別盈餘公積	\$ 47		(\$ 21)		
現金股利	\$ 70,148		\$ 97,344		
每股現金股利（元）	\$ 2		\$ 2.79		

十九、收 入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 2,481	\$ 11,909	\$ 29,222	\$ 25,621
工程收入	293,378	338,867	956,659	895,981
	<u>\$ 295,859</u>	<u>\$ 350,776</u>	<u>\$ 985,881</u>	<u>\$ 921,602</u>

合約餘額

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	108年1月1日
應收票據及帳款（附註七）	\$ 134,331	\$ 258,074	\$ 310,187	\$ 142,050
合約資產				
工程建造	\$ 556,238	\$ 434,672	\$ 523,236	\$ 355,495
合約負債				
工程建造	\$ 38,969	\$ 75,191	\$ 73,096	\$ 58,917

二十、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

（一）其他收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 13,365	\$ 12,846	\$ 37,821	\$ 36,333
政府補助收入	17,736	-	17,736	-
其 他	647	415	995	2,602
	<u>\$ 31,748</u>	<u>\$ 13,261</u>	<u>\$ 56,552</u>	<u>\$ 38,935</u>

（二）其他利益及（損失）

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
折舊費用－投資性不動 產	(\$ 1,450)	(\$ 1,453)	(\$ 4,350)	(\$ 4,371)
淨外幣兌換損益	(700)	(297)	(841)	(28)
處分不動產、廠房及設 備利益	-	-	248	-
其他損失及利益	(4,331)	(1)	(10,768)	(5)
	<u>(\$ 6,481)</u>	<u>(\$ 1,751)</u>	<u>(\$ 15,711)</u>	<u>(\$ 4,404)</u>

（三）財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 1,917)	(\$ 1,931)	(\$ 5,634)	(\$ 5,000)
租賃負債之利息	(92)	(105)	(287)	(324)
	<u>(\$ 2,009)</u>	<u>(\$ 2,036)</u>	<u>(\$ 5,921)</u>	<u>(\$ 5,324)</u>

(四) 折舊及攤銷

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,499	\$ 4,922	\$ 13,680	\$ 14,851
營業費用	4,925	4,759	14,711	13,325
營業外支出	<u>1,450</u>	<u>1,453</u>	<u>4,350</u>	<u>4,371</u>
	<u>\$ 10,874</u>	<u>\$ 11,134</u>	<u>\$ 32,741</u>	<u>\$ 32,547</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 218	\$ 44	\$ 704	\$ 220
營業費用	<u>438</u>	<u>228</u>	<u>1,068</u>	<u>677</u>
	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 272</u>	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ 897</u>

(五) 員工福利費用

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,850	\$ 2,412	\$ 8,157	\$ 7,116
權益交割之股份基礎給付	<u>-</u>	<u>147</u>	<u>-</u>	<u>376</u>
短期員工福利				
薪資費用	64,346	49,911	184,852	157,602
勞健保費用	5,410	4,596	16,282	14,507
其他員工福利	<u>3,357</u>	<u>3,205</u>	<u>12,627</u>	<u>13,990</u>
	<u>73,113</u>	<u>57,712</u>	<u>213,761</u>	<u>186,099</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 75,963</u>	<u>\$ 60,271</u>	<u>\$ 221,918</u>	<u>\$ 193,591</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 47,921	\$ 38,308	\$ 140,392	\$ 124,839
營業費用	<u>28,042</u>	<u>21,963</u>	<u>81,526</u>	<u>68,752</u>
	<u>\$ 75,963</u>	<u>\$ 60,271</u>	<u>\$ 221,918</u>	<u>\$ 193,591</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10.3%	16.1%
董事酬勞	0.8%	2.3%

金 額

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 3,608	\$ -	\$ 10,482	\$ 6,358
董事酬勞	\$ 300	\$ 300	\$ 769	\$ 900

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 109 年 3 月 20 日及 108 年 3 月 18 日經董事會決議如下：

	108年		107年	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 9,169		\$ 12,020	
董事酬勞	1,200		1,200	

108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 108 及 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,303	\$ 5,771	\$ 14,474	\$ 7,438
以前年度之調整	-	-	-	(23)
	<u>4,303</u>	<u>5,771</u>	<u>14,474</u>	<u>7,415</u>
遞延所得稅				
本期產生者	776	(245)	587	(300)
以前年度之調整	-	-	(76)	76
	<u>776</u>	<u>(245)</u>	<u>511</u>	<u>(224)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,079</u>	<u>\$ 5,526</u>	<u>\$ 14,985</u>	<u>\$ 7,191</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構換算	\$ -	\$ 7	\$ 6	\$ 2

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報，截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	單位：每股元			
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.04	\$ 0.63	\$ 2.17	\$ 0.80
稀釋每股盈餘	\$ 1.04	\$ 0.62	\$ 2.15	\$ 0.79

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 36,923	\$ 21,946	\$ 76,332	\$ 27,783

股 數

	單位：仟股			
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	35,373	34,846	35,210	34,805
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	177	188	238	277
員工認股權	-	226	-	226
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	35,550	35,260	35,448	35,308

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 105 年 8 月共發行 3 次員工認股權，每次均發行 750 單位，合計 2,250 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股。給與對象包含本公司員工。認股權之存續期間分別為 0.907 年、3.159 年及 4.162 年，憑證持有人分別於發行屆滿 0.833 年、2.167 年及 3.167 年之日起，可行使被給與之 100% 認股權。認股權行使價格不得低於發行當日本公司最近期經會計師查核簽證財務報表之淨值。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	567	\$ 22.0	1,066	\$ 21.6
本期行使	(527)	22.0	(223)	21.0
本期喪失	(13)	22.0	(69)	21.6
本期逾期失效	(27)	22.0	(127)	21.0
期末流通在外	-	-	647	22.0
期末可行使	-	-	-	-

於 109 年 1 至 9 月行使之員工認股權，其於行使日之加權平均股價為 61.57 元。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
行使價格之範圍(元)	-	\$ 22	\$ 22
加權平均剩餘合約期限(年)	-	0.75年	1年

本公司於 105 年 8 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	105年8月	
	第 二 次	第 三 次
給與日參考股價	18.15 元	18.15 元
執行價格	21 元	22 元
預期波動率	31.72%	29.11%
存續期間	3.159 年	4.162 年
預期股利率	0.00%	0.00%
無風險利率	1.07%	0.48%

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 147 仟元及 376 仟元。

二四、政府補助

合併公司運營因受新型冠狀病毒肺炎疫情影響，依「經濟部對受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難產業事業紓困振興辦法」申請補助，經經濟部審查核定通過，截至 109 年 9 月 30 日止，共撥付薪資及營運資金補貼計 17,736 仟元，認列於其他收入，請參閱附註二十之（一）。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層不定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為所有非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 332,178	\$ 449,461	\$ 453,973
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	893,769	875,625	977,805

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款－淨額、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款（含一年內到期長期借款）及存入保證金（帳列其他非流動負債）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據、應收帳款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，惟持有該金融資產及負債佔合併公司資產總額之比重甚低，是以匯率之波動，應不致對合併公司造成重大之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三十。

敏感度分析

有關外幣匯率風險敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當合併公司之功能性貨幣對各攸關幣別升值／貶值 1% 時，合併公司於 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加至 438 仟元；108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加至 543 仟元。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為該敏感度分析無法反映年終暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 222,054	\$ 169,974	\$ 105,000
具現金流量利率風險			
－金融資產	194,693	189,330	141,667
－金融負債	460,761	453,748	454,733

敏感度分析

有關利率風險敏感度分析，合併公司係以資產負債表日之金融資產及金融負債為基礎進行計算。合併公司以市場利率上升／下降 0.5% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，具現金流量利率風險之金融資產及金融負債將對合併公司 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別減少／增加 998 仟元；108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別減少／增加 1,173 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A 客戶，截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產合計數來自前述客戶之比率分別為 65.3%、63.1% 及 66.3%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

109 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 5,774	\$ 156,633	\$ 16,181	\$ 890	\$ -
租賃負債	8	653	2,964	11,620	9,263
浮動利率工具	767	11,543	24,657	140,473	325,279
固定利率工具	<u>119,020</u>	<u>60,004</u>	<u>20,001</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 125,569</u>	<u>\$ 228,833</u>	<u>\$ 63,803</u>	<u>\$ 152,983</u>	<u>\$ 334,542</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 3,625</u>	<u>\$ 11,620</u>	<u>\$ 9,263</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

108 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
無附息負債	\$ 105,311	\$ 103,166	\$ 14,761	\$ -	\$ -
租賃負債	314	628	2,926	12,834	11,013
浮動利率工具	868	1,703	7,745	178,471	320,821
固定利率工具	<u>115,048</u>	<u>-</u>	<u>29,012</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 221,541</u>	<u>\$ 105,497</u>	<u>\$ 54,444</u>	<u>\$ 191,305</u>	<u>\$ 331,834</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 3,868</u>	<u>\$ 12,834</u>	<u>\$ 11,013</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

108 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
無附息負債	\$ 213,186	\$ 148,036	\$ 11,781	\$ -	\$ -
租賃負債	314	628	2,888	13,239	11,588
浮動利率工具	852	1,720	24,446	138,130	344,037
固定利率工具	<u>105,040</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 319,392</u>	<u>\$ 150,384</u>	<u>\$ 39,115</u>	<u>\$ 151,369</u>	<u>\$ 355,625</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 3,830</u>	<u>\$ 13,239</u>	<u>\$ 11,588</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 180,000	\$ 115,000	\$ 105,000
－未動用金額	<u>300,000</u>	<u>235,000</u>	<u>275,000</u>
	<u>\$ 480,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 380,000</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 479,761	\$ 482,748	\$ 454,733
－未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>29,000</u>
	<u>\$ 479,761</u>	<u>\$ 482,748</u>	<u>\$ 483,733</u>

二七、關係人交易

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
簡士堡	本公司之董事長

(二) 承租協議

取得使用權資產

合併公司向合併公司之董事長承租土地及廠房，租金支出係採按月支付，租約內容係依租賃雙方協議訂定。

關係人類別／名稱	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
取得使用權資產		
簡士堡	\$ -	\$ 17,664

帳列項目	關係人類別／ 名稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
租賃負債	簡士堡	\$ 14,953	\$ 16,205	\$ 16,572

關係人類別／名稱	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
利息費用				
主要管理階層	\$ 59	\$ 65	\$ 182	\$ 199

(三) 其他

帳列項目	關係人類別／ 名稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
存出保證金	簡士堡	\$ 360	\$ 360	\$ 360
預付款項	簡士堡	\$ -	\$ 144	\$ -

(四) 主要管理階層薪酬

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,124	\$ 5,181	\$ 9,180	\$ 16,304
退職後福利	104	219	310	598
股份基礎給付	-	45	-	106
	\$ 3,228	\$ 5,445	\$ 9,490	\$ 17,008

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
土地	\$ 244,909	\$ 244,909	\$ 244,581
建築物—淨額	154,660	162,355	165,198
投資性不動產	<u>200,908</u>	<u>205,258</u>	<u>172,264</u>
	<u>\$ 600,477</u>	<u>\$ 612,522</u>	<u>\$ 582,043</u>

二九、其他事項

截至 109 年 9 月 30 日為止，合併公司對營收、接單、進料及生產等營運情形審慎評估後，新冠肺炎對合併公司之財務及業務並無造成太大之影響，故不影響繼續經營之能力及籌資能力。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

109 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	1,837		29.100		\$	53,447	
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		331		29.100			9,625	

108 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	1,693		29.980		\$	50,743	
人民幣		33		4.305			141	
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		300		29.980			9,007	

108 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 1,873 31.040	\$ 58,152
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	124 31.040	3,858

合併公司於 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益已實現及未實現分別為損失 700 仟元、297 仟元、841 仟元及 28 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表一。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表五。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，本公司因屬單一營運部門，故無須揭露。

信紘科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收(付) 票 據 、 帳 款 之 比 率	
信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	子公司	進 貨	\$ 66,437	10.47%	賒購 90 天內付款	無重大差異	無重大差異	(\$ 28,742)	17.77%	
全智通科技股份有限公司	信紘科技股份有限公司	母公司	銷 貨	78,278	90.50%	賒銷 90 天內收款	無重大差異	無重大差異	28,742	91.33%	

信紘科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	進貨	\$ 14,756	無重大差異	1.50%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	應付帳款	3,637	無重大差異	0.21%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	租金收入	1,754	無重大差異	0.18%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	租金支出	785	無重大差異	0.08%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	機器設備	708	無重大差異	0.04%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	存入保證金	323	無重大差異	0.02%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	預付款項	220	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	製造費用	202	無重大差異	0.02%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	進貨	66,437	無重大差異	6.74%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	應付帳款	28,742	無重大差異	1.63%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	製造費用	2,618	無重大差異	0.27%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	租金收入	1,221	無重大差異	0.12%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	研發費用	380	無重大差異	0.04%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	存入保證金	185	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	信容科技股份有限公司	1	租金收入	117	無重大差異	0.01%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：相關交易已於合併財務報表沖銷。

信紘科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額（註 2）		期末持			被投資公司 本期（損）益 （註 3）	本期認列之 投資（損）益 （註 3）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	台灣	自動控制設備工程製造及相關買賣	\$ 65,000	\$ 65,000	6,500,000	100	\$ 47,118	(\$ 4,184)	(\$ 4,639)	子公司
	全智通科技股份有限公司	台灣	自動控制設備工程業務	15,000	15,000	6,000,000	100	80,111	9,026	9,027	子公司
	信容科技股份有限公司	台灣	其他電子零組件製造	24,625	-	2,125,000	85	24,617	(389)	(8)	子公司
	HKP MASTER HOLDING LTD.	薩摩亞	投資相關業務	6,240 (USD 214 仟元)	6,240 (USD 214 仟元)	214,450	100	1,453	(289) (USD -10 仟元)	(289) (USD -10 仟元)	子公司
	永騰鐸接科技股份有限公司	台灣	配管工程、電銲工程、機械安裝及批發等業務	10,000	-	1,000,000	45.45	9,074	(2,036)	(926)	採用權益法之投資公司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

註 2：新台幣係按 109 年 9 月 30 日之美元中心匯率換算。

註 3：新台幣係按 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之美元平均匯率換算。

信 紘 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

大 陸 投 資 資 訊

民 國 109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末	被 投 資 公 司 本 期 損 益 (註 3)	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列	期 末 投 資	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
				自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 2)	匯 出	回 收	自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 2)			投 資 (損) 益 (註 3)	帳 面 價 值 (註 2)		
上海基翊貿易有限公司	自動控制設備業務	\$ 4,656 (USD 160 仟元) (註 5)	註 1	\$ 4,656 (USD 160 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 4,656 (USD 160 仟元)	(\$ 259) (USD -9 仟元)	100%	(\$ 259) (USD -9 仟元)	\$ 688 (USD 24 仟元)	\$ -	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出	經 濟 部 投 審 會	依 經 濟 部 投 審 會 規 定
赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	核 准 投 資 金 額 (註 2)	赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 4)
\$ 4,656 (USD 160 仟元)	\$ 4,656 (USD 160 仟元)	\$ 463,466

註 1：透過子公司 HKP MASTER HOLDING LTD.間接投資大陸公司。

註 2：係按 109 年 9 月 30 日美元中心匯率換算。

註 3：係按 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之美元平均匯率換算。

註 4：係採 109 年 9 月底本公司之淨值之 60%計算。

註 5：期末帳面價值及本期認列之投資損益於編制合併財務報表時業已沖銷。

信紘科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 109 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數（股）	持 股 比 例
翊鼎投資股份有限公司	5,992,700	16.84%
堡鼎投資股份有限公司	5,650,197	15.88%
湘鼎投資股份有限公司	4,391,968	12.34%
東鋒投資有限公司	1,829,450	5.14%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。